

氏名	Gustavo Bardas
学位の種類	博 士 (経済学)
学位記番号	第 4009 号
学位授与年月日	平成13年 9 月28日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当者
学位論文名	財政政策と経済厚生 －Shared Leisure最適所得移転政策について－
論文審査委員	主 査 教 授 森 誠 副主査 教 授 長沼 進一 副主査 助教授 中嶋 哲也

### 論文内容の要旨

パレート最適を実現するための財政政策に関する様々な問題が議論される。

#### 第 1 章 世代重複一般均衡モデルによる税制改革の効果分析

消費税を増加させ所得税を減少させる税制改革によって長期的に経済厚生を高める効果がどこまで理論的に支持されるのかが、所得税が一括税（若年世代のみ負担する場合）、一括税（若年と老年の両世代が負担する場合）と比例税の場合で検討される。また、ここでの税制改革が実行された後に消費が減少する期間が存在するためにその期間に生きている世代の効用が減少することが示される。さらにシミュレーション分析で多世代重複モデルの移行過程が分析される。

#### 第 2 章 どちらが多く税金を支払うべきか、女性、それとも男性？

男女間における所得移転政策が分析される。ここでの男女は相互に「利己主義者」であるが、異性と余暇を共有することから正の効用を得ることから余暇市場が形成され異性間で報酬率が決定されると想定する。そのとき男女間における所得移転はパレート最適でないことがまず示される。次に労働生産性を上昇させる公的サービスを導入する。公的サービスの費用を賄う際、男女間で異なる租税対策によってパレート最適が実現する場合があることが示される。

#### 第 3 章 若年・老年の交流社会における余暇市場の導入と逆方向の所得移転の可能性

それぞれの世代の人々は余暇を単独・同世代で過ごすだけでなく、異なる世代の人々と共に過ごすことも希望するであろう。2 世代重複モデルで若年世代と老年世代の余暇市場と余暇時間を共有する対価の決定が考察される。そのとき以下のことが明らかになる。すなわち、年金政策に関して、若年世代から老年世代への所得移転政策が経済厚生を高めるとは限らず、逆に老年世代から若年世代への所得移転がパレート改善を実現する可能性がある。

従来は単独で過ごす余暇が正の効用を与えると想定されてきた。それに対して、第 2 章と第 3 章では個別主体の効用関数に他の主体と過ごす余暇（Shared Leisure）の正の効用が明示的に導入され、今まで明らかでなかった所得分配政策の観点が示される。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は三つの部分から構成されている。

#### 第 1 章 世代重複一般均衡モデルによる税制改革の効果分析

ここでは主に同時期に若年世代と老年世代が存在する 2 世代重複モデルをもちいて、消費税増税を伴う所得税減税という税制改革の経済厚生に対する影響が分析される。経済厚生（各世代の 2 期間に関する効

用)に関しては以下の結論を得る。

1. 若年世代のみが一括税を支払う場合には、消費税率の上昇は経済厚生を上昇させる。
2. 両世代が一括税を支払う場合に、利子率が時間選好率よりも大なる場合は消費税率の引き上げは経済厚生を増加させる。逆に、時間選好率が利子率よりも大なる場合は消費税率の引き上げは経済厚生を減少させる。
3. 所得税が比例税ならば消費税率の引き上げは経済厚生を増加させる。

さらに多世代モデルでの分析がある。

特に動学的設定では通常は一括税だけが扱われるのに対し、消費税と所得税を導入し、消費税率の上昇が経済厚生を高めるとは限らない場合を指摘しており興味深い。

## 第2章 どちらが多く税金を支払うべきか、女性、それとも男性？

男性あるいは女性は消費あるいは異性と過ごす余暇から効用を得ると仮定する。予算制約は勤労所得と異性と過ごすことによる対価が収入であり、税負担を差し引いた所得が消費支出となる。女性、男性は効用を最大にするように消費あるいは共有する余暇時間を決定するが、余暇時間に関しても市場が成立し需給を一致させるように時間当たり対価が調整されると想定される。そして、一括税に基づく所得移転政策はパレート改善にならないことが示される。すなわち、女性への所得移転により、男性の支払う対価の減少が生じるが、女性の効用は増加し、男性の効用は減少する。さらに、生産性を上昇させる公的サービスが行われる場合が分析される。まず、男女ともに課税額が等しく、その課税額に等しい公的サービスを受ける場合が分析され、公的サービスの初期段階では公的サービスの増加は男性と女性の効用を共に高めることが示される。しかし、男性と女性の効用を最大にする公的サービス額は女性の方が男性のそれよりも大である。そのとき女性が男性に比べてより課税されるなら男性と女性の効用がともに増加しうる領域が存在することが証明されており興味深い。

## 第2章 若年・老年の交流社会における余暇市場の導入と逆方向の所得移転政策の可能性

ここでは対価を支払って老年世代と若年世代が余暇を共有する場合の厚生を改善する政策が検討される。モデルは問題の性質上2世代重複モデルが採用される。各世代は若年期、老年期それぞれにおける消費、単独で過ごす余暇時間、他の世代と共有する余暇時間から正の効用を得ると仮定される。単純化のために若年期と老年期の消費財賦存量は所与と仮定する。老年と若年が時間を共有する時間が等しくなるように余暇市場で対価が調整されると想定する。どの世代が対価を支払うかに関しては、各世代の単独で過ごす効用と余暇を共有する効用との選好の程度、および人口成長率に依存することが明らかにされる。また、老年世代が対価を支払う場合に、若年世代に所得移転をすることがパレート改善をもたらす場合があることが分析の結果、主張されている。

若年世代から老年世代への移転方法の検討が重要な課題であるのはもちろんであるが、ともするとその方向の移転しかあり得ないかのように思われがちである。その点、むしろ老年世代から若年世代への所得移転がすべての世代の効用が改善しうる場合には逆方向の移転を行った方が経済厚生が改善される場合を示しており興味深い。

以上の理由により、上記論文は課程博士の学位の授与に値するものと判断する。